

# 学部・研究科等の現況調査表

## 研 究

平成28年6月

上越教育大学

# 目 次

1. 学校教育学部・学校教育研究科	1-1
-------------------	-----

# 1. 学校教育学部・学校教育研究科

I	学校教育学部・学校教育研究科の研究目的と特徴	・ 1 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 7
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 9

## I 学校教育学部・学校教育研究科の研究目的と特徴

### 1 目的

本学では、新構想の教育大学として設立された創設の趣旨を踏まえ、かつ、大学憲章で示されている本学の基本的使命と目標の実現に向けて、大学院を中心とした学校教育における高度専門職業人養成を基軸に、第2期中期目標の主要目標として、「学校教育や地域文化等に関する全国的及び地域的重要課題への積極的取組」、「国際的視野をもった学校教育に関する共同研究の推進」、「研究の活性化の組織的取組と若手研究者の育成」、「教育研究成果の積極的公開等の奨励方策による教育系拠点大学としての地歩の向上確立」を掲げている。

また、研究に関する目標では、教育に関する臨床的研究とそれを支える基礎的研究を推進し、教員養成の質的向上と学校現場の課題解決に貢献すること、研究支援体制の充実に努めるとともに、社会的要請の高い研究課題に速やかに対応する機動的な研究体制を構築することを目標としている。

### 2 特徴

上記の研究目標を達成するため、本学が研究費を支援し、大学教員が附属学校や地域の小中学校教員、大学院学生と協働で行う「研究プロジェクト」や科学研究費補助金などの外部資金等による個人・グループ研究を通して、教育現場が抱えている諸課題を実践的立場から研究し、その成果を教育現場において活用できる実践的研究と、こうした研究の基盤となる諸科学の基盤的研究を行ってきた。研究に際して、次代を担う若手研究者の研究費支援を積極的に行い、「研究プロジェクト」において修士課程と専門職学位課程の教員が協働で研究を行っている。また、教科専門と教科教育を架橋する「教科内容構成」についての研究を行い、その成果の一部をカリキュラムに反映させている。さらに、専門職学位課程の教員を中心に学校、教育委員会と連携して、新しい教員研修システムの開発を行い、研修成果を評価するシステムも開発するなどの研究を行っている。

#### [想定する関係者とその期待]

本学の研究における関係者として、幼稚園・小学校・中学校・高等学校等の学校教育現場、教育委員会をはじめとする関係機関、他の教員養成大学等の教職員及び本学の学生が想定される。

これらの関係者からは、教育現場の課題に立脚し、教育現場に根ざした教育に関する臨床研究の成果を学校教育現場に還元すること、学校教育に関する総合的・中核的な人材養成機関として、新たな教員養成カリキュラムを提案することなどが期待されている。

## II 「研究の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 研究活動の状況

## 観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

本学部・研究科は教員養成と現職教員の再教育という目的から、多様な専門分野の教員により構成され、特に、研究科では教育現場での高い実践力を身につけた学生を養成するため、教育現場の実際を踏まえた基礎力・思考力・実践力で構成される「21世紀を生き抜くための能力（汎用的能力）」の育成やアクティブ・ラーニングの導入等、教育に関する臨床研究に積極的に取り組んでいる。

本学の方針の一つである、教育実践に関する共同研究を推進するための取組として、同研究に一定の期間研究費等の重点配分を行う「研究プロジェクト」が挙げられる（別添資料Ⅰ－1）。研究プロジェクトは、教育現場が抱えている諸課題を実践的立場から研究し、その成果を教育現場において活用できる「教育実践研究」と、社会・教育環境のニーズに対応した教育実践の基盤となる「教育実践基盤研究」からなり、平成22～26年度まで「一般研究」（2年間）、と「若手研究」（1年間）に分けて募集してきた。加えて、平成27年度から修士課程と専門職学位課程の教員が協働で行う「特別研究」（2年間）を新設し、「特別研究」4件、「一般研究」において附属学校又は近隣地域の学校との連携による臨床的研究11件を採択した。また、「若手研究」として10件を採択し、研究面における若手教員の支援も実施している（資料Ⅰ－1）。平成27年度には、これらを合計して32件（新規採択：21件、前年度からの継続：11件）の研究が実施されている。

これらの研究の成果を広く学校教育現場に還元することを目的として、地域の現職教員や大学院生等を対象に「研究プロジェクト成果発表会」を開催している（資料Ⅰ－2）ほか、研究成果の概要をホームページにおいて公開している。また、大学院修士課程授業科目「研究プロジェクト・セミナー」において、研究の成果を大学教育に還元している。

平成22～23年度には、本学、鳴門教育大学及び兵庫教育大学の連携により、先導的大学の改革推進受託事業「教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究」を実施した。本学では、この研究成果に基づき、各教科に関する学術的な内容の体系化を図ることを目的とする「教科内容構成に関する科目」について調査・研究を行い、平成27年度までに選択科目「教科内容構成に関する科目」として11科目を開設した。

教育委員会と連携した取組として、平成25～27年度に文部科学省特別経費（プロジェクト分）の事業として、「教師の専門職化をフォローする研修体制の構築－学校、教育委員会、大学連携による教員研修システムの開発－」を新潟県教育委員会、富山県教育委員会、長野県教育委員会、富山大学及び富山国際大学と連携して教員研修連続講座、教師の専門職化フォーラム等を実施した。これにより、意欲のある教員が地理的条件や時間による制約を受けることなく研修を受講することができる体制を構築し、大学と教育委員会が連携して研修成果を評価するシステムを開発した（資料Ⅰ－3）。

平成27年度には、いじめ問題に関して特色ある取組を行っている宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学及び福岡教育大学の4大学が、協働参加型のプロジェクトである「BPプロジェクト（いじめ防止支援プロジェクト）」を立ち上げ、関係機関・組織の協力を得て、教育委員会や学校の教育力向上のための各種支援事業、教育研究事業、研修事業等を実施することとした。本学においては、教員研修プログラムの開発及び大学授業のカリキュラム開発に取り組むとともに、教員免許講習会による研修会やいじめ等予防対策支援プロジェクトフォーラムにおける研究成果の公開等を実施した。

## 資料Ⅰ－1 研究プロジェクト採択状況（平成22～27年度）

研究区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特別研究	-	-	-	-	-	-	4件
一般研究（新規）	11件	15件	15件	13件	10件	11件	7件

上越教育大学学校教育学部・学校教育研究科

(継続)	10件	11件	15件	15件	13件	10件	11件
若手研究	12件	10件	14件	10件	9件	10件	10件
合計	33件	36件	44件	38件	32件	31件	32件

資料Ⅰ－２ 上越教育大学研究プロジェクト成果発表会実施状況（平成22～27年度）

年度	実施日時	会場
平成22年度	平成23年3月1日（火）	上越教育大学学校教育実践研究センター
平成23年度	平成24年2月29日（水）	
	平成24年3月14日（水）	
平成24年度	平成25年2月13日（水）	
	平成25年2月20日（水）	
	平成25年2月27日（水）	
平成25年度	平成26年2月12日（水）	上越市教育プラザ
	平成26年2月26日（水）	
平成27年度	平成27年8月6日	上越教育大学学校教育実践研究センター

資料Ⅰ－３ 教員研修連続講座実施状況（平成22～27年度）

開催地 年度	新潟県		富山県		長野県		合計	
	平成22年度	11回	263人	7回	208人	-		18回
平成23年度	12回	304人	8回	326人	-		20回	630人
平成24年度	12回	254人	8回	283人	-		20回	537人
平成25年度	4回	117人	5回	240人	-		9回	357人
平成26年度	4回	71人	5回	239人	4回	103人	13回	413人
平成27年度	3回	119人	5回	196人	4回	204人	12回	519人
合計	46回	1,128人	38回	1,492人	8回	307人	92回	2,927人

また、臨床研究を支える各教員の専門領域における研究も行われ、平成27年度における研究成果の発表状況は、教員一人当たり、著書0.66件、論文1.33件、学会等における口頭発表等3.03件、教科書などの教育実践に関する業績0.78件、芸術分野及び体育分野の実技系教員を中心とした作品・演奏発表や競技・指導・審査が0.55件、その他が0.51件であり、著書にあっては、平成22年度の0.47件から0.66件と増加している（資料Ⅰ－４）。

資料Ⅰ－４ 研究成果の発表状況（平成22～27年度）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
提出教員数	165人	161人	155人	144人	143人	128人
a 著書	77件	76件	78件	81件	103件	84件
	0.47件	0.47件	0.50件	0.56件	0.72件	0.66件
b 論文	243件	278件	225件	207件	205件	170件
	1.47件	1.73件	1.45件	1.44件	1.43件	1.33件
c 作品・ 競技歴等	138件	69件	67件	81件	70件	71件
	0.84件	0.43件	0.43件	0.56件	0.49件	0.55件
d 教育実 践の業績	87件	104件	80件	96件	76件	100件
	0.53件	0.65件	0.52件	0.67件	0.53件	0.78件
e 学会等 口頭発表 等	369件	338件	390件	355件	323件	388件
	2.24件	2.10件	2.52件	2.47件	2.26件	3.03件

上越教育大学学校教育学部・学校教育研究科

f その他	46件	53件	51件	58件	59件	65件
	0.28件	0.33件	0.33件	0.40件	0.41件	0.51件

※ 下段は、教員一人当たりの平均件数を示す。

競争的外部資金の獲得状況については、平成27年度において、科学研究費助成事業（科研費）は56件（新規：19件、継続：37件）受け入れており、採択件数は平成22年度の46件から56件へと21.7%増加している。また、受託研究では、国立研究開発法人科学技術振興機構「戦略的創造研究推進事業（さきがけ）」1件、農林水産省「平成27年度消費者ニーズ対応型食育活動モデル事業」1件を受け入れている。なお、それぞれの獲得金額等は資料I-5～9のとおりである。

資料I-5 科学研究費助成事業採択状況（平成22～27年度）

研究種目	年度	件数						直接経費金額（千円）					
		22	23	24	25	26	27	22	23	24	25	26	27
基盤研究（B）		4	3	2	3	3	3	15,400	12,800	8,700	9,900	8,500	8,100
基盤研究（C）		33	30	34	38	42	38	30,700	28,300	36,000	36,100	39,600	33,900
挑戦的萌芽研究		1	1	4	3	1	2	600	500	5,300	2,200	1,000	1,900
研究活動スタート支援		2	1				1	2,150	650				1,100
若手研究（B）		6	12	16	16	11	12	6,000	10,800	10,500	12,700	10,300	10,600
合計		46	47	56	60	57	56	54,850	53,050	60,500	60,900	59,400	55,600

資料I-6 競争的外部資金獲得状況（平成22～27年度）

区分	件名	金額（千円）	備考
大学生の就業力育成支援事業（文部科学省）	人的交流を基軸とする活力ある教員養成	36,950	22～23年度の2カ年計画
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（文部科学省）	産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発	33,800	24～26年度の3カ年計画
合計		70,750	

資料I-7 受託研究受入状況（平成22～27年度）

事業名	金額（千円）	備考
教育研究開発事業（文部科学省）（附属幼稚園）	4,508	22～24年度
教育研究開発事業（文部科学省）（附属小学校）	3,193	22～23年度
教育研究開発事業（文部科学省）（附属小学校）	3,717	26～27年度
教育研究開発事業（文部科学省）（附属中学校）	8,440	22～24年度
教育研究開発事業（文部科学省）（附属中学校）	1,949	27年度
戦略的創造研究推進事業（さきがけ）（国立研究開発法人科学技術振興機構）	69,082	22～27年度
地域材を活用した住宅や製品の実用化及び普及促進のための資格制度に関する調査研究（日本木材青壮年団体連合会）	682	22年度
教員採用試験における専門教養分野の実施レベルの調査・研究（協同出版(株)）	565	22年度
教員採用試験における教職・一般教養分野の実施レベルの調査・研究（協同出版(株)）	1,746	22～24年度
教員採用試験に於ける筆記試験問題の研究（協同出版(株)）	8,701	22～24年度
教員採用試験の教職・一般教養分野に於ける検査	1,141	22～24年度

上越教育大学学校教育学部・学校教育研究科

問題の研究（協同出版(株)）		
教員採用試験における模擬授業の評価基準についての調査・研究（協同出版(株)）	385	24年度
教員採用試験における教職問題の質についての調査・研究（協同出版(株)）	26	24年度
雪室を利用した食品の貯蔵性とそれに伴う成分変化に関する研究（（財）雪だるま財団）	100	24年度
小菅集落の文化的景観保存計画策定事業に伴う古文書の調査（飯山市）	500	24～25年度
平成27年度消費者ニーズ対応型食育活動モデル事業（農林水産省）	1,849	27年度
合計	106,584	

資料Ⅰ－８ 共同研究受入状況（平成22年度）

事業名	金額（千円）	備考
学校現場における瞑想効果の実証とその分析（(株)コンボン研究所）	1,000	

資料Ⅰ－９ 受託事業受入状況（平成22～27年度）

事業名	事業内容	金額（千円）	備考
地域の科学舎推進事業（国立研究開発法人科学技術振興機構）	地域活動支援 親子で学ぶ身近な科学	990	22年度
先導的大学改革推進委託事業（文部科学省）	教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究	12,000	22～23年度
理数系教員養成拠点構築事業（国立研究開発法人科学技術研究機構）	科学リテラシーと観察・実験指導能力に優れたCST養成プロジェクト	105,942	22～25年度
フューチャースクール推進事業（総務省）	附属中学校のICT機器を使ったネットワーク環境を構築し、学校現場における情報通信技術面を中心とした課題を抽出・分析する実証研究	132,080	23～25年度
学びのイノベーション事業（文部科学省）	附属中学校における情報通信技術活用の実証研究	27,533	23～25年度
教員研修モデルカリキュラム開発（独立行政法人教員研修センター）	教員研修モデルカリキュラム開発	3,400	24年度
教員研修モデルカリキュラム開発プログラム（独立行政法人教員研修センター）	教員研修モデルカリキュラム開発	3,000	26年度
総合的な教師力向上のための調査研究事業（文部科学省）	総合的な教師力向上のための調査研究	4,644	26～27年度
総合的な教師力向上のための調査研究事業	教育課題に対応するための教員養成カリキュラム開発	1,503	27年度
BPプロジェクト（いじめ防止支援プロジェクト）		2,920	27年度
合計		263,085	



## 上越教育大学学校教育学部・学校教育研究科

若手研究者の育成奨励策として、毎年度、上述の「研究プロジェクト」における「若手研究」を10件以上採択しているほか、海外との研究交流事業において若手研究者の派遣を1件以上実施することとしている。

研究成果の発信については、「上越教育大学研究紀要」や大学の各センターの紀要等を毎年度発行するとともに、平成25年度からは新たに「上越教育大学教職大学院研究紀要」を発行している。また、上越教育大学リポジトリの拡充、整備を推進しており、論文等2,640件（平成28年3月末現在）を公開しているほか、平成25年度に「国立大学法人上越教育大学出版会」を設置し、平成27年度までに学術冊子2冊を発行した。

さらに、本学の研究成果を広く地域社会に還元するとともに、学校現場が抱えている教育課題の解決に資することを目的として、本学教員や地域の学校教員等を講師とした「教職員のための自主セミナー」を実施しており、平成27年度は68回開催し、地域の学校教員等659人が参加している。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 教育に関する臨床研究の推進と若手研究者の育成奨励策のため、附属学校や近隣地域の小中学校の教員を研究分担者とした「研究プロジェクト」を実施しており、研究の成果は、「研究プロジェクト成果発表会」、大学院修士課程授業科目「研究プロジェクト・セミナー」、本学ホームページでの公開等において、学校現場や教育関係機関及び本学学生等に還元している。

また、他大学と連携した調査・研究の成果を基に学部授業科目「教科内容構成に関する科目」を開設しているほか、新潟県教育委員会等と連携した教員研修システムの開発、本学を含む4大学が連携した「BPプロジェクト（いじめ防止支援プロジェクト）」において教員研修プログラムや大学授業カリキュラムの開発等を行うとともにフォーラムの開催により研究成果を公開している。

さらに、「上越教育大学研究紀要」等の刊行により研究成果を発信しているほか、上越教育大学リポジトリによる論文等の公開や「教職員のための自主セミナー」の開催により、研究成果を広く地域社会に還元している。

以上のことから、本学部・研究科における研究活動は、想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断する。

### 観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### 観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本学の学部・研究科においては、教員養成系大学としての使命を自覚し、第二期中期目標期間を通じて学内の研究プロジェクト経費による実践的研究の支援や科研費の獲得の奨励を行い、学校教育現場に関連した実践的研究とそれを支える基礎的研究を推進した。また、それらを総合して教員養成の質的向上と学校教育現場における課題解決に貢献すべく臨床的研究に取り組んできた。さらに、小中学校の教科書の執筆や芸術分野等を中心に、国内外の文化の向上に努めた。

教育学に関する研究としては、自律的学校経営を促進する学校組織と教師の関係に関する研究、職業養成教育に関する比較教育学的研究、教育心理に関する研究は書評などにより国内外で高い評価を受けている。また、教育心理学における統計的手法の開発に関する研究では、奨励賞を受賞している。さらに、特別支援教育では実行機能の発達や障害に関する研究が国際誌に掲載されているほか、学習困難を示す児童生徒の学習支援や指導の研

究が国際誌に掲載され、実践研究賞を受賞している。

教科教育に関する優れた研究も多い。例えば、英語教育の「潜在ランク理論」を応用したコンピュータ適応型テストの開発を目指した研究、社会科教育のうち地理教育の海外との比較研究、算数・数学教育の公開授業についての教授人間学理論の観点からの研究は、教科教育学では著名な国際誌等に掲載されている。また、理科教育では次期学習指導要領を見据えた仮説設定に着目した指導法の開発が最新の論文に引用され、男女共同参画社会において重要な女性の理科学習促進についての研究が奨励賞を受賞している。さらに、体育科では剣道初心者への指導法の研究が中学校武道の必修化に伴い、論文賞受賞を含め、高い評価を受けている。家庭科教育では教員養成課程の学生を対象とした食教育の研究が農林水産省からも認められ、受託研究を推進している。技術科教育ではSTEM教育充実に関する研究成果が中央教育審議会の根拠資料として採用されるなど評価が高く、木工教材に関する研究が論文賞を受賞している。

こうした実践研究を支える基礎的研究として、社会系研究では、ロシアを含むユーラシア文化史に関する研究が書評などで注目されている。また、理数系研究では、高次元マース関係式に関する代数学的研究、3次元多様体に関する幾何学的研究、新生代型化学合成群集の進化の解明に関する研究などが国際的に評価され、北方林の林床植物に関する生態学的研究が奨励賞を受賞している。さらに、医学系研究では日本人が発見し、世界から注目されているIgG4関連腎臓病の組織の病変について明らかにした研究が世界的にも注目を集めている。

社会・文化面への貢献としては、まず小中学校の教科書の執筆が挙げられる。また、多くの著書と論文によりアクティブ・ラーニングの基礎となる「学び合い」を普及させた活動は、特に小中学校での教育方法論に大きな影響を与えている。さらに、郷土の作家である小川未明の作品に関する書誌的研究は多くのメディアでも取り上げられ評価されている。芸術分野では、文部省唱歌の作曲者の特定に関する研究、バッハの演奏法の研究がメディアでも取り上げられ、陶芸の国際展示会への出品、彫刻の昭和会展への出品と特別賞受賞など国内外の文化の向上に貢献している。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 学術面では、学校教育現場における諸課題と教科教育において多くの顕著な業績があり、国際誌への掲載、学会賞の受賞など、国内外の評価も高く、政策的な基盤ともなるなど学校教育の発展に充分寄与しているといえる。また、こうした臨床的研究の基礎となる諸科学の成果は社会系、理数系、医学系研究を中心にグローバルな視点からも外部評価が高い。社会・文化への貢献としては、教員養成系大学の使命ともいえる小中学校の教科書の執筆にたずさわって、アクティブ・ラーニングの基礎となる「学び合い」の普及、文学や芸術分野等を通じて、本学部・研究科の特徴を活かした貢献を行っている。

また、これらの成果は、「実践場面分析演習」、「実践セミナー」、「専門セミナー」等の授業科目による学部・研究科における教育や研究指導を通して、学生の教育に関する理論的かつ実践的な能力の向上に寄与している。

以上のことから、本学部・研究科における研究成果は、想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

第2期中期目標期間においては、学内の研究プロジェクト経費による実践的研究の支援や科研費の獲得の奨励により、第1期中期目標期間に比して研究活動が活発化している。特に、教育実践に関する業績(資料Ⅰ-4(前掲))は第1期では年平均58.8件であったのが、第2期には90.5件と増加している。著書についても、第1期は年平均71.5冊であったが、第2期は83.2冊と増加した。さらに、学会発表件数は第1期には年間241~296件で推移したが、第2期には323~390件と大幅に増加している。奨励研究を除く科研費の採択件数は年間46~60件の採択となり、第1期の37~43件に比べ、採択件数が増加した。以上から、教育実践に関する研究を中心に研究活動の質的向上があったと判断される。

#### (2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

優れた研究業績については、第1期には19件を申請したが(第2期と同様の基準に基づく場合)、第2期には第1期に申請しなかった特別支援教育3件を含む31件の研究を申請できた。また、教育学・教科教育・科学教育等の教育に関連した研究については第1期には11件(58%)であったが、第2期には20件(65%)と増加した。以上から、教育関係の優れた業績を中心に研究成果の質的向上があったと判断される。